

求められる独自のデータエコシステム 東京に負けないDS・DXの九州モデルを考える

NOB DATA 社長 大城 信晃

2020年代に入り、DX（デジタルトランスフォーメーション）という言葉が連日並ぶ。だが「デジタルデータやデータ分析がどのようにビジネスにつながるのか？」という点について、まだ疑問を持っている企業も多いのではないだろうか。

実際、私が委員長を務めるデータサイエンステスト協会（DS協会）九州支部のDS・DX座談会においても、七社会を含む九州を代表する大手各社においても、実務レベルでのデータの活用、デジタル人材の育成、データ基盤の整備など、さまざまな悩みがあり、試行錯誤を行なっている現状が見受けられる。

一方で、これらの悩みは私がまだ東京にいた15年前後、東京でAI（人工知能）やビッグデータがブームとなった際とほぼ同じ現象である。約5年という、この東京と九州との企業におけるDS・DX技術の導入における時間差はなぜ発生するのであろうか。ビッグデータ技術の伝播の時間差に関する大きな要因の一つとしては「ビッグデータ技術はビジネス規模が大きいほど有利である」という点が挙げられる。ビッグデータ

の活用により、同じ1%の改善効果が得られたとしても、売り上げの規模が大きい企業ほど有利となる。一方でDS・DXへの投資を本格的に始めるには、データの収集・基盤の構築・人材の確保など、少なくとも数千万から数億円規模の予算を必要とする。必然的に、同業種ではビジネス規模が大きいほど優位になる、という構図である。

またこの構図の影響は国内の求人面にも出ており、データサイエンティストの求人8割は東京を中心とする関東圏に、残り2割を他の道府県に、という地域差が発生している。規模の経済の流れに逆らい、この状況を打開する方法はないものであろうか。

東京と差別化を考えるとという観点で、勝手ながらここでは三つほど、九州ならではの強みとなりうる点について私の考えを述べさせていただきたい。

第1に、九州は「多種多様な企業が集まっている」ことが挙げられる。これは九州でビジネスを行なっている企業のみならず、九州を拠点に全国展開を行なっている企業（トライアルカンパニーなど）、東京が本社の子会社や関連会社（LINE F U

kuokaなど)、九州発祥で東京に拠点を移し、世界へ進出している企業（プリダストンなど）もある。各社、ビッグデータやAI活用といった文脈では国内でもトップクラスである。また九州には製造業や農業など、土地を必要とするビジネスが多いという点も東京とは異なる点である。

第2に、業種・業態を超えた「人と人のつながりの強さ」が挙げられる。特に福岡県の各企業においては九州各地の出身者も多く、各地の情報が入りやすい。また博多祇園山笠のように、祭事を通して企業や出身や年代の垣根を超えた人と人との関係性が生まれている。

第3に、「新しいものを取り入れ、良いものは独り占めせず皆で共有する文化」があることだ。例えば、福岡県においては明太子の製造方法、宮崎県においてはマンゴー生産のノウハウ共有などが挙げられる。皆で情報を共有する事で、結果として一大産地を築き、中長期的な観点でのビジネス化に成功している事例が散見される。

これらの九州の良い側面を、九州の各社がDS・DXを成功させる為に応用できないであろうか。例えば過去の例にならない、

ビッグデータの分野でも「人と人のつながりの強さ」を生かし、企業間での「ノウハウの共有」や「データの共有」を目指してみてもどうだろうか。

通常は企業秘密の一言で一蹴されてしまう考え方だが、企業間の協力により「ビジネスに活用できるデータが安価に手に入る」という環境が構築できれば、日本において「九州を拠点にDS・DXプロジェクトを進める」理由となり得るのではないだろうか。

なお、上記のエコシステムを実現するための現実的な第1ステップとしては、まずは九州を代表する大手各社内にDS・DXチームを立ち上げ、自社のデータの分析とビジネス活用から進めるのが良いと思われる。また、初めての取り組みの場合、師となる外部の有識者の力を借りるのが最短ルートの一つとなる。

次の第2ステップとしては、第1ステップで成功体験を積んだ各企業のグループ会社に対して応用の範囲の拡大が重要だと考えている。これは副次的な効果として、DSやDXの基礎教育のニーズが増えることで、他のDS・AIベンダーも九州に目を向け、場合によっては拠点を構えるという

需要と供給のエコシステムの一端を作り出すことにもなる。

最終的な第3ステップでは企業の垣根を超えた「ノウハウの共有」や、「データの共有」である。例えば「各社がそれぞれ共通で必要とするデータ」については共同で資金を出し、互いに利用できる権利を持てば、データ収集のコストを下げることができる。また異業種間のデータの統合と活用には新たな発見の可能性がある。

上記の提言は一つのアイディアに過ぎない、ほかには見られない九州独自のデータエコシステムが構築できれば「九州でデータ分析をする」理由が生まれ、人や企業が集まるきっかけになるのではないだろうか。本稿を読まれた読者の皆様のご意見も含め、九州のDS・DX界隈を盛り上げるべく、継続的な議論のきっかけになれば幸いである。

